

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー避難民人道支援対応計画

2020年3月～2021年3月



Photo credit: Peace Winds Japan

目次

1.	背景	3
2.	これまでの JPF による支援実績	4
3.	戦略目標	5
4.	対応方針	5
5.	セクター別支援計画	6
	〔保健 (Health) セクター〕	6
	〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕	7
	〔シェルターとノンフードアイテム (Shelter & Non-Food Items) セクター〕	8
	〔保護 (Protection) セクター〕	9
	〔教育 (Education) セクター〕	10
	〔水・衛生セクター (WASH) セクター〕	11

※本対応計画は、2019年9月10日時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

ミャンマー連邦共和国のラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族の「ロヒンギャ」（JPFでは民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、ミャンマーからバングラデシュに避難・強制移住させられた人々を「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」または単に「避難民」と表現）がこれまで受けてきた迫害・差別は、「ロヒンギャ」と名乗ること自体を政府によって公式に否定され不法移民として国籍を与えられないことに加え、国内の移動・結婚の制限、労働の強制、恣意的な課税、財産の没収等におよび、人間としての尊厳・基本的人権を奪う悲惨な状況が今日まで続いている。「ロヒンギャ」は1970年代末と90年代初めの2回にわたりバングラデシュへ20万人規模の「ミャンマー避難民」となって大量に流出し、そのことで国際的に認知されるようになった過去があるが、最近では2017年8月25日に「アラカン・ロヒンギャ救世軍」（ARSA）を名乗るロヒンギャ武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設の襲撃が発生し、その後ミャンマー軍と警察による防衛を名目とした「ロヒンギャ」住民に対する史上最悪の掃討作戦が始まったことから泥沼化した。国連人権理事会ミャンマー事実調査団（UN Independent International Fact-Finding Mission on Myanmar）の報告書によると、ロヒンギャを狙った暴力行為は「大量虐殺（ジェノサイド）」の意図があり、「人道に対する罪」と言われるまでに拡大した。結果2018年12月末までに74.5万人（うち子ども40万人含）以上の人々が「ミャンマー避難民」としてバングラデシュ南東部のコックスバザール県に避難した²。すでに避難民として居住していた人口と合わせると総避難民数は90.5万人以上に達し³、そのうち41%は12歳以下の子どもである。コックスバザール県には34の避難民キャンプや居住区があるが、その中でも最大のクトゥパロン・バルカリ避難民キャンプにはわずか13 km²の土地に62.6万人以上の避難民が居住している⁴。

バングラデシュ政府、国連、国際NGO含む支援機関ならびにホストコミュニティの取り組みにより避難民の基本的な衣食住は改善されつつある。しかし、過密化したキャンプ内での衛生環境は極めて劣悪で、洪水と土砂崩れのリスクを伴う地域に住む避難民もおり、安全な水や衛生設備へのアクセスは限られている。配給される食糧は栄養バランスを欠き、多くの避難民が慢性的な健康のリスクにさらされており、さらに過去の迫害・差別によるトラウマによりストレスを抱える避難民も多い中、彼らの脆弱性に配慮をした支援と保護が必要とされる。また、最近では避難民とホストコミュニティ住民の間で緊張が高まり、衝突が起きている点も注意が必要である。緊張緩和・関係改善を視野にいた対応が求められる。今後も人道的支援は継続されるであろうが、避難民が直面している基本的人道支援ニーズが不十分である状況は依然続くと見られ、また、雨季やサイクロンなどの天候による緊急事態により支援への依存はより大きくなる事も懸念されている⁵。バングラデシュ政府とミャンマー政府は2018年10月30日に避難民の帰還を同年11月中旬までに開始すると表明したが、その後この動きに進捗はない。安全、かつ尊厳が確保される帰還を主張する避難民は、この前提が担保されない限り帰還はしないとの一貫した姿勢を保っている⁶。

¹ United Nations Human Rights Council (UNHRC), Report of the Independent International Fact-Finding Mission on Myanmar, 18 September 2018.

² P10, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January– December 2019), overview and response strategy

³ Inter-Sector Coordination Group (ISCG), Bangladesh: Cox' s Bazar Refugee Population (as of 31 July 2019)

⁴ P10, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January– December 2019), overview and response strategy

⁵ Rohingya Refugee Crisis, OCHA 2019

⁶ P13, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January– December 2019), overview and response strategy

バングラデシュにおいて避難民支援の調整にあっている Inter-Sector Coordination Group（以下、ISCG）によると、2019 年対応戦略（2019 Response Strategy）では、その戦略目標（Strategic Objectives、以下 SO）として、

S01：避難女性、男性、少女、少年すべての支援に保護の観点を取り入れて実施、

S02：避難民への命を守るために不可欠な支援の提供、

S03：関係改善の促進（避難民、ホストコミュニティの緊張緩和・関係改善に寄与する支援）を掲げている⁷。

2019年7月31日時点で、2019年ISCG共同対応計画（ISCG Joint Response Plan）の資金充足率は要望額の9.2億ドル（120万人への救助支援）のうち34%に留まっており⁸、水、衛生、シェルター、食糧、医療等の支援を必要としているすべての人々にリーチできていない状況である。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では 2017 年 11 月からミャンマー避難民人道支援プログラムを開始し、これまでに約 14.6 億円の予算で約 78 万人の裨益者に支援を届けてきた。2019 年は 8 団体が現地活動中であり、その合計事業予算は約 4.5 億円、裨益者総数は約 21 万人となっている。

⁷ ISCG, 2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January–December, p.17

⁸ Report from UN High Commissioner for Refugees. As of 09 Aug 2019

3. 戦略目標

戦略目標	Strategic Objectives ⁹
1 人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する	人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する ¹⁰ 。
2 全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する	全セクターの支援を通して、特に脅威に直面しやすい人々（特に保護者のいない子ども、高齢者、ジェンダーに基づく暴力の被害者、障がい者等）がそれぞれのニーズに合った支援を受けられるよう活動を展開する ¹¹ 。
3 災害時に命を守ることにつながる、備え・対策を強化する	気候変動の影響で起こる災害時など、人々が自らの命を守り、自力でその影響から立ち直るキャパシティーの強化に繋がる備え・対策等を取り入れた支援を展開する。
4 避難民とホストコミュニティ住民のどちらにも裨益する支援を実施する	避難民の人道ニーズに対応すると同時に、そのホストコミュニティの経済・社会状況に配慮しながら、両者の緊張緩和・関係改善に寄与する形での支援、そのどちらにも直接的・あるいは間接的に裨益する支援を関係アクターとの親密な協力のもと実施する。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2020年3月1日～2021年3月31日 (但し、コンセプトノート審査を通じて承認された当初予算を財源とする事業については、承認された事業期間が、本対応計画に定められたプログラム期間内に収まるか否かを問わず、本プログラムの期間内に行われる事業であるとみなす。)
支援対象地域	バングラデシュ
2020年度プログラム予算額	約3億1,100万円 (2020年度当初予算：2,200万円 2020年度補正予算：約2億8,900円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。尚、2020年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業期間とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針

⁹ ISCG, 2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January–December, p. 17

¹⁰ Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html (Accessed 07/12/2017)

¹¹ ISCG, 2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January–December, p. 17. 70. 71

2. 事業計画時における最新の Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis との一致性
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. 支援対象者の参画を重視した事業であること。

5. セクター別支援計画

〔保健 (Health) セクター〕

ミャンマー避難民流出から約2年を迎え、保健セクターの重点課題は、サービスのカバレッジの拡大からその質の向上とサービスの利用の促進に移ってきている。基本的かつ包括的なセクシャルリプロダクティブヘルス (SRH)、母性新生児小児保健 (RMNCH)、非感染性疾患 (NCD) の治療へのアクセスは依然大きな課題であるが、特に脆弱層や特別なニーズを抱える人々は、保健サービスをいまだ十分に利用できておらず (特に精神保健・社会

心理的支援、NCD、眼科、口腔などの特定疾患を対象にした治療は限定的である¹²⁾、また医療施設では、診療継続と最低限の医療基準の順守、医療の質、医療廃棄物問題が課題となっている。

また、避難民キャンプでは、ドメスティック・バイオレンス、児童婚、(性的・労働)搾取や人身売買などの GBV のリスクが蔓延しているため、GBV 被害者へのケアの強化も課題となっている。JRP2019¹³⁾によると、GBV 被害者への必要不可欠な保健サービスが、避難民キャンプの 57% のエリアで提供されていない。また、コックスバザールの保健セクターが、レイプ被害者の治療を提供するプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) 施設で実施したアセスメント結果¹⁴⁾からも、GBV 被害者への医療サービス・情報の提供が未周知、適切なケアを提供する基本的なインフラ、機材、備品の欠如、GBV 被害者への問診方法・兆候や症状の特定に関する訓練といったレイプ被害者治療に関する医療従事者の経験の少なさ、そして患者とサービスをつなぐリファラル・システムの不十分さ等の理由により、サービスにアクセスできた被害者は 37% に満たないことが判明しており、上記課題の改善が求められ、GBV 被害への質の高い対応ニーズが確認されている。

2019 年の Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (以下、JRP2019) では、そのセクター戦略として、コミュニティ支援を通して、ジェンダーや脆弱層を含めた避難民及びホストコミュニティ間で、健康的な生活を促し、健康希求行動と基本的な保健サービスパッケージの利用の向上を図ることを目標に掲げている¹⁵⁾。またモンスーンやサイクロンといった緊急事態に備え、感染症の流行等へのタイムリーな対応と予防措置も重点項目として掲げている。

上記 JRP2019 を踏まえ、JPF は、避難民及びホストコミュニティにおいて、特に脆弱な層を対象にコミュニティ・ベースの保健衛生教育、SRH サービス提供、GBV 被害者へのケアなどに取り組んでいく。保健衛生教育では、特に NCD や SRH、RMNCH など、ギャップが大きくニーズの高い分野に対し、予防や意識・行動変容及び保健サービスへの需要を高める。また、ホストコミュニティの長期にわたる避難民受け容れの負担に鑑み、コミュニティ支援の過程で、避難民コミュニティとホストコミュニティとの融和を図る。

¹²⁾ ISCG, [2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January-December](#), p. 39.

¹³⁾ ISCG, [2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January-December](#), p. 29~30.

¹⁴⁾ [Rohingya Crisis in Cox' s Bazar District, Bangladesh: Health Sector Bulltin #10, p. 7](#)

¹⁵⁾ ISCG, [2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January-December](#), p. 39.

[食料安全保障 (Food Security) セクター]

2017年に大量の避難民がミャンマーからバングラデシュに逃れたが、約2年が経過した現在においても、その多くが直面している食料危機はほとんど改善されていない¹⁶。2017年8月25日以降に流入した新規避難民も含め、バングラデシュに滞在するミャンマー避難民のうち88%が依然食料危機に陥りやすい状態にあり¹⁷、人道支援を通じてようやく食料を確保できている。とりわけ、女性世帯主、障がい者のいる世帯、収入のない世帯、子どもが4人以上いる世帯の状況は厳しい。またホストコミュニティの39%も食料危機に陥りやすいとされている¹⁸。JRP2019では、ホストコミュニティの脆弱層も含め約124万人が食料支援を必要としているとし、その全員を支援対象としている¹⁹。

また、避難民もホストコミュニティも、配給食料や自家生産する野菜等の食料だけではならず、毎月の支出の約60%を食料購入に当てている現状がある²⁰。しかし、WFPなどによる2018年12月時点の調査では、避難民世帯の78%が生活必需品、特に食料を購入するための収入が得られておらず、そのうち新規流入難民の61%が最低支出水準(MEB: Minimum Expenditure Basket)を下回っている²¹。そのため、避難民全体で6ヶ月以上5歳未満の子どもの約11%が栄養失調、6ヶ月以上2歳未満の子どもの53.2%が貧血という状況に陥っている²²。

最近では栄養価を高め、栄養バランスを良くするために、エレクトロニック・バウチャーシステム(以下E-バウチャー・電子引換券)を用いて配布される食品の種類を増やすなど、避難民自身が必要な食料へのアクセスが確保されるようになってきたが、E-バウチャーによる支援はまだ食料配布全体の45%に留まっており、支援自体の拡充も必要とされている²³。

そこで、脆弱層の慢性的な食料危機を緩和し、子どもの栄養失調等を減らすために、食料安全保障クラスターでは、1) E-バウチャーの100%普及、2) ポータブルスキル研修を2020年も引き続き拡大して行うことが指向されている。

JPFでは、特に脆弱性が高い子どもの多い世帯や、女性だけの世帯、経済的困難を抱える世帯などを対象に、食料配布、E-バウチャー発行、自家食用の食料生産支援(野菜栽培、家畜飼育等)、収入創出支援などを含む包括的な食料支援を展開する。

¹⁶ WFP & Food Security Sector Bangladesh, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA\)](#), May 2019, p. 11.

¹⁷ WFP & Food Security Sector Bangladesh, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA\)](#), May 2019, p. 9.

¹⁸ 同上

¹⁹ ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis](#), January–December 2019, p. 33.

²⁰ WFP & Food Security Sector Bangladesh, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA\)](#), May 2019, p. 13.

²¹ WFP & Food Security Sector Bangladesh, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA\)](#), May 2019, p. 15.

²² WFP & Food Security Sector Bangladesh, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA\)](#), May 2019, p. 37.

²³ WFP, [Food Security Sector Dashboard –Cox' s Bazar, Bangladesh](#), June 2019.

2017年8月25日の危機発生以降、バングラデシュに逃れるミャンマー避難民は急速に増加し、2019年7月時点で避難民キャンプに居住する避難民は90万5754人にのぼる²⁴。JRP2019では、シェルターやノン・フードアイテム(NFI)支援に必要な資金は約135百万米ドルとされているものの、2019年7月時点ではそのうち約25%しか集まっておらず²⁵、支援は未だ不十分である。

避難民キャンプの人口過密も依然として深刻である。避難民キャンプの設置にあたりスフィア基準では1人当たり45㎡の面積が確保されるべきとされているのに対し、約19㎡しか確保されていない²⁶。また、避難民が急速に流入したことに伴い、シェルターの提供が迅速に求められたため、ほとんどのシェルターが質の悪い竹で作られ、耐久性が低いものとなっている。さらに防虫処理等がなされていない竹を、直接地面に接する形で組み立てているため、害虫被害や腐食に弱い。避難民からもシェルターが脆弱であること、シェルターの材料の質が悪いこと等が主要な懸念事項として挙げられている²⁷。JRP2019では、より強靱で準恒久的なシェルター(Transitional and Mid-Term Shelter)の提供を行うとしているが、目標とする世帯数のうち、2019年7月末時点で約16%にしか提供することができておらず²⁸、多くの世帯が今もなお脆弱なシェルターで暮らしている。また、JRP2019においては、シェルター内の照明が不足していることも課題として挙げられており、避難民の生活の安全を確保するために、ソーラーライト等の供給が不可欠となっている²⁹。

避難民キャンプは丘陵地に形成され、例年、サイクロンやモンスーンによる深刻な被害を受けている。モンスーンによる洪水・暴風の影響で、2019年7月時点ですでに5万人以上の避難民が影響を受けており、そのうち約6,300人以上が別の場所へさらに避難せざるを得なくなっている。また、1,171のシェルターが破壊され、9,129のシェルターが一部損傷の被害を受けた³⁰。2020年も同様の被害が想定され、シェルターの強化が必要不可欠である。

JPFでは、避難民の意見を取り入れながら、災害に強いシェルターの構築と居住環境の整備を行い、必要に応じてノン・フードアイテムの提供を行うことで、自然災害による被害を低減するとともに、避難民がより安全な環境で過ごせるよう支援を行う。

²⁴ ISCG, [Situation Report Rohingya Refugee Crisis, July 2019](#), p. 1

²⁵ ISCG, [Situation Report Rohingya Refugee Crisis, July 2019](#), p. 1

²⁶ ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis 2019](#), p. 45

²⁷ ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis 2019](#), p. 45

²⁸ ISCG, [Shelter/NFI 4W dashboard](#)

²⁹ ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis 2019](#), p. 45-46

³⁰ ISCG, [Situation Report Rohingya Refugee Crisis, July 2019](#), p. 1

〔保護 (Protection) セクター〕

国連ミャンマー事実調査団が「ジェノサイド」「人道に対する罪」に相当する³¹とした残虐な暴力によって国を追われたミャンマー避難民にとって、保護 (Protection) は最も必要な支援分野の一つである。避難民キャンプでは過密な状態の中、完全に支援に頼るしかない生活が長期化している。

紛争や自然災害などの人道危機においては女性や子どもに対する暴力は増加するとされている。実際、ミャンマー避難民支援においても、2018年第4四半期と2019年第1四半期にそれぞれ報告されたジェンダーに基づく暴力の被害件数全体を比較すると、20%の増加となっており³²、被害全体の7割以上は近親者からの暴力であった。この状況に対応するため、JRP2019では、暴力防止・支援サービスの啓発や性別・年齢等に応じた心理社会的支援・エンパワメント支援、適切なケースマネジメントやメンタルヘルス・法的支援など被害者が必要とするサービスの拡充が、従事する人材の育成とあわせて喫緊の課題とされている。直接的な暴力以外にも、過酷な環境に置かれた女性や女子の尊厳や健康は常に脅かされている³³。

避難民の5割を占める18歳未満の子どものうち、保護者が殺されたり避難の途中ではぐれたりして大人に付き添われていない、あるいは養育者と離ればなれになった子どもは2018年10月時点で6,100人となっている³⁴。これらの子どもは増え続けており³⁵、人身取引や児童労働、性暴力といった搾取の対象となりやすいため、避難民コミュニティを巻き込んだ子どもたちを守るメカニズムの確立や被害を受けた時の駆け込み先の確保、専門的支援の提供が引き続き求められ、特に適切なケースマネジメントを行うケースワーカーの採用・育成は不可欠である。帰還の備えとして若者に対する職業訓練も、重要課題の一つである。

バングラデシュ政府とUNHCRが合同で開始したミャンマー避難民 (ロヒンギャ難民) の登録では、2019年7月までに48万2081人にIDと身分証明書が発行された³⁶。しかし、依然として避難民は自由な移動や就職が認められておらず、教育や法律などの公的サービスへのアクセスも制約があり、人々の脆弱性をさらに強める結果となっている。

JPFでは、ジェンダーに基づく暴力の防止や被害者支援、子どもの保護など、緊急性の高い問題に対して支援を提供する。また、人身売買や搾取の問題は社会全体の啓発や防止対策が不可欠であることから、ホストコミュニティを対象とした活動も必要に応じて行う。

³¹ United Nations Human Rights Council, [Report of the independent international fact-finding mission on Myanmar](#), 12 September 2018, p.16.

³² ISCG [Situation Report Rohingya Refugee Crisis](#): April 2019, p.3.

³³ Oxfam, Action Against Hunger, Save the Children, [Rohingya Refugee Response Gender Analysis: Recognizing and responding to gender inequalities](#), Aug. 2018, p.59

³⁴ ISCG, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis 2019, p.29.

³⁵ ISCG Situation Reportによれば、新規に登録された Unaccompanied and separated children (UASC) 数として、574人 (2019年3月)、634人 (同年4月)、822人 (同年5月) が各月で報告されている。

³⁶ ISCG, [Situation Report Rohingya Refugee Crisis](#): July 2019, p.1.

2019年7月時点では、コックスバザール県内に住むミャンマー避難民コミュニティにおいて、3歳から14歳の子どもの約16%、15歳から24歳の子ども・若者の約81%はいまだに教育へのアクセスがない³⁷。2018年に発表されたJRP 2019ではそれぞれ39%、97%と示されていたことから³⁸、状況は改善されたことが確認できるが、特に15歳から24歳の層の女の子を中心に、多くの子どもと若者は学習機会を奪われたままである。

学習施設で提供されている教育の質の改善も、避難生活が長期化しつつある現状において、大きな課題となっている。例えば、キャンプ内の学習用に5つのレベルに分けられた学習カリキュラムが開発されたものの、生徒の習熟度を考慮したクラス分けは徹底されておらず、生徒が効率よく学習できる環境は整備されていない。また、多くの生徒たちは必要な教材が揃わない状況の中、学習を続けている。

一方、キャンプ内においては、避難民コミュニティ自らの手による、子どもおよび若者への教育支援の動きが出てきている³⁹。現状ではそれらの動きはキャンプごとに質やスケールも異なり、バングラデシュ政府より認可を得て行われている支援とも統合されていない。長期化する避難生活を考慮し、支援の持続性を高めていくためにも、避難民による自発的な試みを活用し、NGOや国連機関による既存の支援枠組みに組み入れていくことが必要である。

また、避難民を受け入れているホストコミュニティの支援も大きな課題である。2017年8月に始まったミャンマー避難民のコックスバザール県への大量流入は、ホストコミュニティの生活環境を劇的に変化させた。ホストコミュニティ住民によるミャンマー避難民を対象とする国際人道支援体制への批判は昨今弱まってはいるものの、反発が再度高まり衝突が発生する危険は常に潜んでいる。教育分野においては、貧困層や障がい者など特別な支援が必要となる層に特化した支援も求められており、活動を通して支援のアカウンタビリティを向上していくことが必要である⁴⁰。

これらの点を考慮した上で、未だに教育機会が制限されている層を中心に教育アクセスを拡大し、質の高い教育を受けられる環境を整えていくことがJPFには強く求められている。キャンプ内では以前より土地不足が問題となっているため、家庭をベースとした教育や教育以外の施設の活用などを通して、ミャンマー避難民の教育へのアクセスを改善していく。また避難民出身の教師の育成も強化しつつ、避難民自身による教育支援のイニシアティブとの連携も模索していく。ホストコミュニティ内においても、特に脆弱層が質の高い教育を受けることのできるよう、教育行政および学校、住民への支援を実施する。

ミャンマー避難民に限らずコックスバザール県内に居住する子どもや若者は、人身売買、搾取、早婚や各種暴力の被害にあうリスクが高い環境のもと生活している。質の高い教育を受け続けることは、子どもや若者たちが危機的状況のもと生き延びるために必要なライフスキルの獲得や生活の安定化にも直結している。より多くの子どもや若者が希望を抱きながら安全に暮らしていけるよう、学習環境の整備、教師の育成、脆弱層に特化した支援などを実施していく。

³⁷ Education Sector - Cox' s Bazar/Bangladesh, [Education Sector Dashboard](#), 28 July, 2019

³⁸ Strategic Executive Group, [2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis](#), 2018, p.35

³⁹ Haque, Nurul et al, [We Must Prevent a Lost Generation: Community-led Education in Rohingya Crisis](#), 2019

⁴⁰ Grand Truth Solutions, [Host Community Needs and Outlook](#), 2019

2019年7月末時点で、50,220基のトイレが機能しており、キャンプ内の77万8923人およびホストコミュニティ住民70,980人が使用している⁴¹。しかし、キャンプ内に居住する世帯の53%が遠い、混雑していて待ち時間が長い、清掃・汲み取り・補修がされていないなどの理由から使用するにあたり困難を抱えているほか、女の子の49%、女性の40%がトイレを使用する際に安全でないと感じている⁴²など、施設へのアクセスの向上や女性や子ども、高齢者、障がいのある人にも配慮した施設が必要とされている。

給水施設については、設置されている地区によって設備の品質や水質に偏りが生じており、キャンプ内に居住する世帯の56%が給水施設への距離や待ち時間などの問題を抱えている⁴³。特に、使用可能な地下水がほとんど存在しないテクナフ郡のキャンプにおいては基準となる1人1日15リットルの水へのアクセスも保障されていない深刻な状態にあり⁴⁴、喫緊の課題となっている。

また、35%の世帯で自宅に石鹸がなく、65%の世帯で主に子どもによる屋外での排便がみられる⁴⁵など、衛生習慣は依然として定着していない。さらに、避難民キャンプでは毎月、約10,000m³の量の家庭ごみが排出されているが⁴⁶、キャンプ人口のうち約3分の1の世帯が分別などの適切な処理を行わないままゴミを投棄しているため⁴⁷、キャンプ内の衛生環境の悪化を招いている。キャンプ内での疾病予防の観点からも、不足している衛生関連用品へのアクセスの向上や、衛生習慣の啓発が重要となる。

JRP2019のなかでは、優先事項として、井戸の新設等を含む給水設備の増強およびその管理体制の強化、し尿処理能力の向上、水質のモニタリングが挙げられているほか、トイレの質および持続性の改善への対応が強調されている。

JPFでは各避難民キャンプにおいて、女性や子どもに配慮したトイレの新規建設やし尿処理施設などのハード面を整備するとともに、衛生啓発活動や避難民主体による水・衛生施設の維持管理体制の構築を行い、ミャンマー避難民およびその受け入れ地域住民の水・衛生環境を包括的に改善していく。

⁴¹ISCG, [SITUATION REPORT ROHINGYA REFUGEE CRISIS, 31st July 2019](#), p. 6.

⁴²ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis \(January–December\), 15th February 2019](#), p. 43.

⁴³ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis \(January–December\), 15th February 2019](#), p. 43.

⁴⁴ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis \(January–December\), 15th February 2019](#), p. 43.

⁴⁵ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis \(January–December\), 15th February 2019](#), p. 43.

⁴⁶UNDP, [Sustainable Solutions to Solid Waste Project, Cox Bazar, Bangladesh](#), January 2019, p. 11.

⁴⁷ISCG, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis \(January–December\), 15th February 2019](#), p. 43.